

2025(令和7)年度 事業計画

目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
 2. 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会

2. 産業・技術・人材交流事業
 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム
 2. 日韓海外・地域間産業連携事業
 - a. 第3国展開
 - b. シンポジウム
 - c. 日韓地域間交流促進事業(九州・北陸)
 3. 次世代若手人材交流

3. 日韓協力関係調査
 1. 日韓経済連携関連事業
 - a. 新産業貿易会議
 - b. 日韓経済人会議
 2. 各種調査・研究事業
 3. 財団ホームページ整備

一般財団法人 日韓産業技術協力財団

2025 年度(令和 7 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業 【単独事業】					
規模	相談企業支援 30 件、展示会出展 3 回、ビジネスマッチングサイト運営					
予算	直接事業費 1,800 千円	事業管理費 2,804 千円	合計 4,604 千円			
事業内容	韓国企業とのビジネスを望んでいる中小企業に対し支援を行う。支援の内容は、各種ビジネス相談、韓国経済に関連しリサーチ情報提供、企業調査、ビジネスパートナー探し、企業信用情報提供、韓国語翻訳・通訳、企業訪問等。オンライン又は直接対面で製品・商品の売買や生産委託・受託、技術・事業提携等に関心のある企業を支援する。手段としては日韓中小企業情報交流センター(JK-BIC)を運営し企業及び会員登録を行った上各種ビジネス商談を受ける。個別商談を希望する企業に対しては、マッチング精度の高い企業を紹介し、信用情報等を提供する。事業の認知度を上げて活動の活性化を図るために各種展示会へ出展、参観し PR 活動を行う。今後 JK-BIC のウェブサイトの改修及び他機関との連携を推進し当事業の効率アップと発展を図る。					
費用・業務分担	費用	日	韓	主 業 務	日	韓
	韓国企業信用調査費 展示会出展、参観費 JK-BIC ウェブサイトのメンテナンス その他費用	○	—	○	・ビジネスパートナー探し ・コミュニケーション支援 ・個別商談アレンジ ・信用情報提供 ・JK-BIC ウェブサイトの運営 ・JK-BIC の PR ツール更新 ・広報及び情報収集活動 * 展示会出展と参観 * ウェブサイトの改修	○
主 予 定	2025年4月～12月			2026年 1月	2月	3月
	・ウェブサイトの運営とビジネスマッチングを常時行う ・展示会等でセンターの広報活動推進 出展予定(6, 9, 10月)、関連展示会の参観(約10回)				・商談問合せ纏め	

2025 年度(令和 7 年度) 事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2. 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会 (韓国開催、またはオン・オフラインのハイブリッド開催) 【共同事業】									
規模	韓国で9月に開催予定、日本企業約20社の応募を目標とする									
予算	直接事業費 9,050 千円			事業管理費 7,393 千円			合計 16,443 千円			
事業内容	<p>日韓両国間でのビジネス経験がない又は少ない企業に対し新しいビジネスの機会を増やして両社コラボによる価値創出の促進を目指す。募集する企業については、日本企業の供給案件を手厚く支援し海外への進出と販売増をお手伝いする。状況、要請に応じてオン・オフラインのハイブリッドで開催する。</p> <p><プログラム></p> <p>① ICT 関連企業及び中小製造企業の交流・商談会 ② 日韓協力セミナー：企業ニーズに応じて特定産業分野の先進事例紹介、日韓協力事例発表および日韓連携に向けた提言</p> <p><参加日本企業のターゲット></p> <p>事業活力の高いベンチャー、日韓間で相互の関心が高い ICT 関連分野</p> <p>参加する企業に対しては、前項事業(1.1 日韓ビジネス交流促進事業)とリンクし、商談会に限らず、継続的にフォローを行いビジネス成立に向けての支援を続ける。</p>									
費用・業務分担	費用		日 韓		主 業 務				日 韓	
	両国財団協議の上決定		○	○	・訪韓する日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、計画表作成 ・企業調査・マッチング調整 ・セミナー講師手配 ・当日の進行運営、フォローアップ				○	△
基本的な考え方： 企業募集費用は各々で負担、 会場費・通訳費は折半						△	○	○	-	○
主 予 定	2025年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2026年 ～3月	
	訪韓企業 募集選定		韓国企業募集 セミナー講師 手配など		マッチング 調整		商談会、セミナー実施		フォローアップ、報告書作成	

2025 年度(令和 7 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム																					
規模	大学生：30名、実習期間：30日																					
予算	直接事業費 15,045 千円			事業管理費 13,094 千円			合計 28,139 千円															
事業内容	<p>狙い：韓国的大学生を在韓日本企業に派遣し、実習を通じて日本企業の企業理念・方針及び在韓日本企業の韓国社会での CSR 活動を理解する。知日派学生の育成と有望な学生を日本企業へ紹介する。</p> <p>対象者：韓国的大学生 30 名</p> <p>実習時期：大学生の 2025 年 7 月～2025 年 9 月の期間の中で 30 日</p> <p>プログラム：企業実習 1 か月及び実習前後の研修(オリエンテーション/フォローアップ 研修・修了式)、実習中の学生及び企業との個別懇談。</p> <p>仕組み：人材派遣の仕組みを利用して学生を財団(財団と委託契約を結んだ派遣免許を持った企業)の社員として企業に派遣する。企業側の費用・工数負担の軽減と財団が学生の育成に責任を持った仕組みを目指す。</p>																					
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務			日	韓												
	1.学生募集、選抜費用	2.受入れ日系企業勧誘費用	3.企業実習前後の研修費用	4.学生の給与	5.企業実習中の企業訪問費用	○	○	○	○	○	○	1.基本企画立案	2.受け入れ企業の募集	3.学生の応募、選考、労務管理等	4.オリエンテーションの企画・運営	5.実習中のフォローアップ業務	6.修了式の企画・運営	○	○	○	○	○
主 予 定	2025 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月													
	← 企業応募 (日韓財団) →		← 学生募集、選抜 →		← 企業実習、実習中の学生との懇談 →			← 企業実習、実習中の学生との懇談 →			← フォローアップ 研修・修了式 →			← フォローアップ 研修・修了式 →			← フォローアップ 研修・修了式 →					

2025 年度(令和 7 度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 a. 第3国展開 【共同事業】														
規 模	① 日韓が第3国において展開するプロジェクトへミッションを派遣 ② 日韓企業による第3国における連携事例一覧の更新														
予 算	直接事業費 6,447 千円				事業管理費 4,952 千円				合計 11,399 千円						
事業内容	狙い： ① 日韓両国の経済連携は、競争から協業の段階に突入し、両国の強みを活かしてグローバル市場における連携の必要性／可能性／重要性は高まっており、日韓が共同で第3国へミッションを派遣することで日韓共同事業の事例を研究し、「未来の協業戦略の設計」を目指す。 ② 参加者のターゲット範囲を「次世代経営者」まで拡大し、共通体験を通じた社会／経済や事業経営課題の意見交換、相互研鑽、人的交流を目指す。そしてこのミッションを機会に、将来の事業構想、協業に繋がればベスト。 内容： ① ミッション派遣対象者を企業規模に関わらず次世代若手経営者まで広げ、より多種多様な参加者による共通体験を通じた懇親／連携を模索する場の創出を目指す。 ② 経済成長著しく日韓企業連携事例があり、2024 年度に視察済ながら実現できなかったバングラデシュを最有力候補とする。 ③ 上記ミッションで洗い出された課題／可能性を勘案し、将来の「第3国」展開ミッション派遣先の発掘／選択につなげる。														
費用・業務分担	費 用					日 韓		主 業 務				日 韓			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通費・宿泊費 ・ 事務局機能の一部外部委託 ・ 通訳 ・ 雑費（資料印刷など） 					○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画 ・ 訪問先選定・依頼 ・ 参加者募集・広報 ・ 資料作成翻訳・印刷 ・ ミッション派遣・運営 ・ 報告書作成 				○	○		
主な予定	2025 年	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2026 年	1 月	2 月	3 月	
	←→				←→		←→		←→		←→		←→		
事前調査				本番ミッション最終調整		参加者募集		本番		報告書作成及び		参加者による総括		次期事業方向性の協議	
				・ 視察先決定 ・ 受入先との協議		・ 韓国側協議 ・ 受入先調整									
						←→									
						次年度派遣先検討 ・ 事前調査含む									

2025 年度(令和 7 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 3. 次世代若手人材交流								
規模	日韓若手人材 30~40 名 (日韓其々15~20 名)								
予算	直接事業費 4,000 千円		事業管理費 1,079 千円		合計 5,079 千円				
事業内容	<p>2004 年から日韓の次世代交流に適した人材を集め、交流・討論・発表会を開催してきた一般社団法人 日韓経済協会の活動に賛同し、支援する。 未来志向な若手人材として、日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、独自の視点で日韓の懸け橋として何が出来るかを話し合い、開催地で発表する。また、メタバースや SNS を活用し継続的な交流を図る。</p> <p>2025 年度は、夏期に韓国で開催する予定。</p>								
費用・業務分担	費用		財団	韓	主 業 務		財団	韓	
	1. 参加者募集・広報費用 2. 移動費用 (国内) 3. 滞在費用 4. 体験・交流費用 5. 資料・報告書作成 6. その他運営費用		○	委託	1. 企画・設営 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 運営		○	委託	
	2025 年 1~3 月	4 月	5 月~6 月		7 月	8 月	9~10 月		
主な予定	←→ 企画・開催地選定		←→ 下見、広報、参加者募集・ケア			←→ 実施		←→ 決算・報告書作成	

2025 年度(令和 7 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 a. 新産業貿易会議 【共同事業】														
規模	60名参加/1日 開催：日本（東京）														
予算	直接事業費 7,000 千円				事業管理費 7,975 千円				合計 14,975 千円						
事業内容	<p>経緯：1999年に「産業貿易会議」として開始。その後、開催目的に『問題解決に向けた提言』を加える趣旨から2007年に「“新”産業貿易会議」へ改称し、現在に至る</p> <p>目的：未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探る。 日韓経済人会議に先立って開催し、時宜にあわせたテーマや共通課題などについて事前に討議を進め、経済人会議に向け論点を整理する。</p> <p>内容：産業、貿易に限定することなく、人材・文化交流も対象に広く日韓の民間交流を模索し、その結果を経済人会議に報告する。</p> <p>その他：日程及び議題は2025年度の「第57回日韓経済人会議」後に確定。</p>														
費用・業務分担	費用			日		韓		主 業 務				日		韓	
	・旅費交通費			○			○	・会場・設備機器準備				○			
	・会場費			○			○	・講師・テーマ選定				○	○		
	・講師謝礼			○			○	・参加者募集				○	○		
	・通訳費			○			○	・通訳手配				○			
・諸経費			○			○	・報告書作成				○	○			
主な予定	2025年														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年	1月	2月	3月		

2025 年度(令和 7 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 b. 日韓経済人会議 【共同事業】											
規 模	人数：300名（日本側 100名 韓国側参加者 200名） 開催：韓国・ソウル（ロッテホテルソウル）											
予 算	直接事業費 6,500 千円				事業管理費 12,239 千円				合計 18,739 千円			
事業内容	<p>経緯：1969年に第1回を開催して以降、様々な困難がありつつも一度も中断することなく開催を続け、いまや両国の経済人による代表的な会議へと成長した。本年度、第57回を迎える。</p> <p>目的：未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や協力の方法を探る。 両国経済人が相互の理解と認識の共有を深め、会議を総括し発信する。</p> <p>内容：日韓両国を代表する企業・団体の代表・幹部が一堂に会して、両国経済の協力関係や課題について意見交換する。 会議を総括して両国団長による「共同声明」を採択し、提言する。</p> <p>その他：国交正常化60周年記念事業として申請済。</p>											
費用・業務分担	費 用				日	韓	主 業 務				日	韓
	・旅費交通費 ・会場費 ・講師謝礼 ・通訳費（表敬を除く） ・諸経費				○	○	・会場・設備機器準備 ・講師・テーマ選定 ・参加者募集 ・通訳手配 ・報告書作成				○	○
主 な 予 定	2025年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月
	→ 参加者募集 ・ 開催準備		← 開催	← 報告書作成			← 次回準備 (テーマ選定)				← 次回準備 (会場確保) (登壇依頼)	

2025 年度(令和 7 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 2. 各種調査・研究事業		
予算	直接事業費 500 千円	事業管理費 217 千円	合計 717 千円
事業内容	<p>(一社)日韓経済協会が刊行している「協会報」の編集に賛助し、当財団の活動及び連携の成果などをアピールする。</p> <p>*従来の、韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会）の活動支援については、しばらく開催されておらず予算化しない。</p>		
実施形態	<p>(一社)日韓経済協会の月刊「協会報」紙面で、当財団の活動、並びに協会と共催する「経済人会議」の実施状況を報告するなど、協会／財団一体の活動成果をアピール。</p>		
主予定	上記実施形態の通り。		

2025 年度(令和 7 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 3. 財団ホームページ整備		
予算	直接事業費 1,000 千円	事業管理費 1,224 千円	合計 2,224 千円
事業内容	財団の事業内容、組織を PR するホームページの更新。 財団の活動を広く関係者や一般の人々に、分かりやすくアピールする広報を展開していく。また、その為のシステム更新を行う。		
対象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	既存のホームページの充実を図る。 ホームページの更新は随時、新しい活動内容を情報開示し、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。 また機械翻訳を導入するなど、HP 作成のためのシステムのバックアップを図る。		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主な予定	上記特記事項の通り。		